

ニューノーマルは変革のチャンス! クラウドサービスの活用法

with/afterコロナに向け、クラウドサービス活用の背景と導入のポイント等についてご紹介します。

(2020年11月9日(月) デジタルツールを活用した社内環境整備セミナーより)

オフィスイーグレション

代表 吉村 好広さん

<https://www.of-egretion.com>

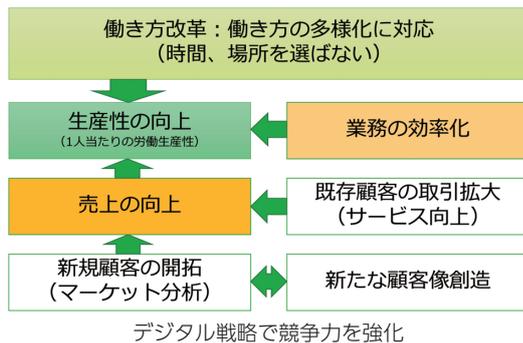
e-mail: yoshimura@of-egretion.com



クラウドサービス活用の背景

2020年は新型コロナウイルス感染のリスク回避のために外出自粛や「三密」回避の必要性から日常生活の変化とともに、テレワークの導入など働き方にも大きな変化をもたらしました。

企業においてはこうした働き方の変化に加え、生産性の向上、人材不足、後継者育成、法制度への対応など様々な課題を抱えておられると思います。with/afterコロナを見据えてITを活用したデジタル戦略を考えてなくてはなりません。このデジタル戦略を考えるうえで必要なテクノロジーが「クラウド」と言えると思います。



ていた専門端末や用紙が不要となるなど中小企業が抱える受発注業務のIT化に係る問題解決につながる「中小企業共通EDI」として標準化された仕様にもとづくサービスも提供されています。

コロナ禍において、実際にテレワークではチャット、メール、WEB会議をはじめグループウェア、オンラインストレージなどクラウドサービスを既に活用されていると思いますが、さらに基幹業務の効率化・情報の一元化と共有などの視点で仕組の見直しや構築の機会だと捉えることができると思います。

業務 (ホリゾンタル)	コラボレーション (コミュニケーション)	グループウェア/チャット/WEB会議/オンラインストレージ/タスク管理/プロジェクト管理など	業種 (ヴァーティカル)
マーケティング・セールス	CRM (顧客管理) / SFA (営業管理) / 名刺管理/メール配信/マーケティングなど	医療 看護 / 介護 不動産 建設 外食 小売 EC	
財務・会計・経理 (バックオフィス)	財務会計/経費精算/請求書発行/見積管理/契約管理/給与計算/決済など		
人事・労務	労務管理/勤怠管理/採用管理/人材管理/人事評価/健康管理など		
マネジメント・法務・在庫・生産・販売・その他	経営分析/契約管理/電子契約/在庫管理/生産管理/販売管理/文書管理/資産管理など		
開発系ツール	BI/RPA/アプリ開発など		

クラウドサービス (SaaS) 分類例

クラウドサービス活用の視点と有効性

「クラウド」とは、正式な名称は「クラウドコンピューティング (Cloud Computing)」になります。インターネット上にあるデータやソフトウェアなどを、それがどこに存在するかを意識することなく使える環境や利用形態のことで、「どこに存在するか分からない」という状態を「cloud (雲)」と表現しています。この「クラウド」を使って提供されるサービスをクラウドサービスと言います。

クラウドサービスには

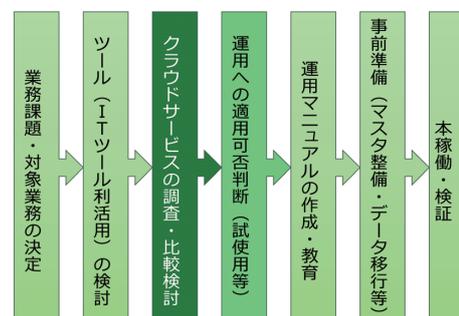
- ①ハード環境のみを提供するサービス (IaaS: Infrastructure as a Service)
- ②ハード環境にOSやデータベース、開発環境などを提供するサービス (PaaS: Platform as a Service)
- ③業務を実行するためのアプリケーションそのものを提供するサービス (SaaS: Software as a Service)

に分類されますが、IaaSやPaaSは社内に情報システム部門などIT環境を整えソフトウェアを実装し運用することが可能な体制が必要となることから、そうした体制が無くても導入できるSaaSをここではクラウドサービスと呼ぶこととします。クラウドサービスは、突発的な事態や災害に備えた事業継続計画 (BCP) の観点からも有効と言えます。また、初期コストも低額で月額や年額で利用することができるので導入しやすいです。社内サーバやハードウェアの購入、ソフトのインストールが不要で完成されたアプリケーションなのですぐに利用することができますし、法令改訂などバージョンアップに対応する必要がなくなるなど運用コストを格段に削減することができるという特徴があります。今は業務固有のサービス (財務・会計・経理・人事・労務など) から統合基幹業務システム (ERP: Enterprise Resource Planning) や企業間取引のECサービス (EDI: Electronic Data Interchange) まで多くのサービスが提供されています。EDIについては取引先ごとに用意し

クラウドサービス導入へのポイント

導入手順としては業務課題と対象業務を決定した上でIT化を検討します。クラウドサービスの多くは無料試用期間を設定していますので、この期間で運用への適用可否を見極めましょう。インターネット環境に接続しWEBブラウザで利用しますから、情報セキュリティの観点でも注意が必要です。セキュリティ関連規定の策定等により、技術的な対策とともに社員教育などで人為的なセキュリティを確保することは重要なことです。また、サービス提供側のセキュリティ対策も確認しておきましょう。業務ごとに導入した場合は業務間連携の方法やデータが自社内に保管されていないので通信環境のトラブル時の対策やバックアップ方法についても事前に確認しておくことをお勧めします。

クラウドサービスを活用し、まずは社内業務において人手によるアナログ的な作業をデータ化 (デジタル化) すること、次にデジタル化されたデータ活用により業務プロセス全般のデジタル化へとステップアップさせましょう。こうしたデジタル化されたデータを集積し分析することで既存事業の変革や新規事業の創出と言ったビジネスモデルの変革につなげていただきたいと思います。



クラウドサービスの導入手順